立入調査結果概要

別紙1

見積について	業者数	%
書面により見積依頼を行っている	17	53%
書面により見積依頼を行っていない	15	47%

法律で定める見積期間をとっている	32	100%
法律で定める見積期間をとっていない	0	0%

見積内容（工事種別毎の材料費、労務費、経費の内訳等）が明らかになっている	28	88%
見積内容（工事種別毎の材料費、労務費、経費の内訳等）が明らかになっていない	4	13%

契約について	業者数	%
書面で適正に締結されている	22	69%
書面で締結されているが記載内容が不十分、又は契約時期が不適切	9	28%
契約書が書面で締結されていない	1	3%
変更時において契約締結が不適切	0	0%
少額工事や資機材の購入等、書面による契約締結がなされていなかったものが見られる	0	0%

前払金の取扱い		
発注者から前払金が支払われ、かつ適切に下請業者に支払われている	0	0%
下請との契約により、前金払では支払わず、部分払（出来高払）や完成払で支払っている	16	50%
下請との契約において前払金を請求できる旨を明示したものの、下請からの請求がなかった	16	50%
下請との契約において前払金を請求できる旨を明示したにもかかわらず、下請からの請求に応じなかった	0	0%

請負代金を受け取ってから 下請業者に支払うまでの期間	業者数	%
支払を受けた日から一月以内に全額支払われている	32	100%
支払を受けていたにもかかわらず、期日までに 全額支払われていないなど、不適切	0	0%

下請工事完了後の支払期日	業者数	%
検査後、申し出からの支払期間が適切である	16	55%
期日までに全額支払われていないなど、不適切である	13	45%

手形払いと現金払いの比率	業者数	%
全額現金	12	38%
取引相手によっては全額手形	0	0%
現金と手形の併用で支払われている	20	63%
労務費相当分は現金	19	59%

手形期間	業者数	%
手形期間が１２０日以内である	18	56%
手形期間が１２０日を超過している	2	6%

施工体制台帳、施工体系図	業者数	%
施工体制台帳が適正に整備されている	29	100%
整備されているものの、内容が不十分であった	0	0%
施工体制台帳が整備されていなかった	0	0%
施工体系図が適正に整備されている	29	100%
掲示されているが内容が不十分	0	0%
整備されていない	0	0%